

平成21年度事務事業評価一覧表 (20年度実施事業分)

部局名： 教育委員会事務局

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
教育委員会事務局費	12,158	12,155	・教育に関する重要施策等を決定する。 ・教育の振興に功績があった者に対し、功績を讃える。	・教育委員会事務局の運営 ・退職する教職員で勤続年数30年以上の者を表彰する。	事業内容を精査して経費節減に努めながら、効率的な執行を図っている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
教育総務課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則		減少	余地あり		余地あり	余地あり		
教育事務所費	27,983	27,040	学校教育及び生涯学習の振興を図る。	・市町村の教育に関する事務の指導並びに助言及び援助 ・小、中、高等学校及び特別支援学校の連絡調整 ・生涯学習の振興、社会教育及び社会体育に関する事務 ・その他管轄区域における所管の事務	・市町村教育事務の援助等を実施することにより、市町村における教育の向上に寄与している。 ・事業内容を精査して経費節減に努めながら、効率的な執行を図っている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
教育総務課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
指導力不足等教員改善事業	766	625	教員が児童生徒に対する教育の責任を果たし、保護者や地域社会の信頼を得られる教育環境を確保する。	有識者からなる判定委員会を設置し、指導力不足等教員の認定、改善の程度の判定を行う。	・法改正に伴い従来の関係規定を整備するとともに、判定委員に保護者代表を加え、審議の充実を図った。 ・改善研修の結果、現場に1名復帰させた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
教育総務課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・教育公務員特例法 ・指導力不足等教員に係る認定等に関する規則		減少	余地あり		余地あり	余地あり		
企画調査統計費	2,166	2,013	・市町村教育委員会等が、教育に関する事務の適正な処理を図る。 ・県教育委員会と市町村教育委員会の協働により教育施策が効果的・効率的に推進できるようにする。	・必要な指導・助言及び情報提供 ・「教育要覧」の発行及び指定統計の実施 ・教育施策協働推進事業補助金（補助率：1/2）	・教育行政の実績及び教育統計データが年度毎に整理されているため、市町村教育委員会をはじめ教育機関で幅広く活用された。 ・教員評価、教員の資質向上、高等学校再編等について研究協議を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
教育総務課	直接・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育施策協働推進事業補助金交付要綱		減少	余地あり		余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）		決算額 （千円）		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
	実施根拠										
公立小中学校事務・栄養職員研修会費	284	247	公立小・中学校に勤務する事務・栄養職員に対する経験年数、役職に応じた研修を実施し、知識の習得や役割の自覚、資質の向上を図る。	小・中学校事務職員・栄養職員の経験年数、役職に応じた研修会の開催。	・研修実施状況 現任第一部研修：5月20～22日 現任第五部研修：9月17・18日 事務職員研修大会：10月17日 現任第六部研修：1月22日 ・今後も実践的、実務的な研修を実施していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
義務教育課	地方公務員法第39条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
教員志願者採用選考費	2,649	2,647	幅広い分野から民間人面接官を起用することにより人物の多面的かつ客観的な評価を行い、適性検査とあわせて教員としての適性、一般社会人としての資質を適切に見極める。	長野県公立学校教員（小・中学校、特別支援学校）採用選考の実施。	・採用選考実施状況 第一次選考：7月5・6日 第二次選考：8月21・22・25・26日 志願者数：1,864人 最終合格者数：190人 ・長野県行財政改革プランに沿った計画的な採用を実施する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
義務教育課	-					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
学校管理運営指導費	21,359	17,133	公立小・中学校及び特別支援学校教職員の人事、給与及び学校管理運営の適正化及び効率化を図る。	・教職員の任免、分限、懲戒、服務及び勤務 ・教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件 ・教職員の公務災害 ・上記に係る教職員の履歴及び給与等の管理	・公立小・中学校及び特別支援学校の教職員の人事、給与及び学校管理運営に関する事務を行うとともに、これらの事務に関する市町村への支援を行った。 ・今後も事務の適正化、効率化を図っていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
義務教育課	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第37条 ・市町村立学校職員給与負担法第1条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
文教施設整備県事務費	3,435	2,553	市町村立小・中学校の校舎等の整備に係る交付金事業、国庫負担・補助事業に関する文部科学省所管事務の一部を法定受託事務として県が行い、事業の適正な執行を図る。	・認定申請書、交付申請書等の審査・進達等 ・交付金、国庫負担金・補助金の支払い ・実績報告書の審査、確定等 ・現地調査	・市町村に対して文部科学省が行う公立小・中学校の校舎等の整備に係る交付金事業、国庫負担事業の交付事務の一部を法定受託事務として県が行った。 ・今後も事業の適正な執行を図っていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
義務教育課	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
教育職員免許事務費	486	486	教育職員免許法に基づき、教育職員免許状の授与等を行い、教育職員の資質の保持と向上を図る。	・教育職員免許状の授与、検定、書換、再交付及びその調査指導 ・被免許教科担当許可等に係る学校の調査並びに業務指導	教育職員免許状の授与、検定、書換、再交付及び免許外教科担当許可を行った。 普通免許状 2,488件 臨時免許状 89件 書換・再交付 392件	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	教育職員免許法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
経常運営費 （日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業を除く）	2,575,273	2,531,592	高等学校の運営及び教育環境の維持	県立高等学校の運営	県立高等学校の維持運営に要する一般的な経費の支出（教職員人件費等を除く）。 県立高等学校数 92校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	高等学校設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
職業科実習費	104,806	104,742	県立高等学校職業科における実習に必要な設備等の整備を図る。	県立高等学校職業科の運営	職業科実習施設の整備修繕、農産物などの加工原料の購入及び農業機械の借上げ 職業学科を置く高等学校数（全日制課程） 32校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	高等学校設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
定時制課程運営費	6,625	5,728	・定時制課程を有する県立高等学校における設備の充実を図る。 ・勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校定時制課程への修学を促進し、教育の機会均等の拡充を図る。	・定時制課程を有する高等学校の運営費 ・定通振興法に基づく定時制教育設備の整備 ・教科書等給与費（定時制課程生徒に対する教科書購入費補助）	・定時制課程を有する高等学校の教育設備整備 3校 ・定時制課程生徒に対する教科書購入費補助 19校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	・高等学校設置条例 ・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
通信教育運営費	4,389	4,076	・幼い子どもを養育しながら通信制課程で学ぶ生徒が、スクーリングの際に子どもを託児し、勉強できる環境を整備する。 ・勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等の拡充を図る。	・通信制課程を有する高等学校の運営費 ・スクーリング時における託児所の設置 ・教科書等給与費（通信制課程生徒に対する教科書購入費補助）	・通信制課程生徒に対する教科書購入費補助 2校 ・通信制課程スクーリングの際の託児所の開設 2校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	・高等学校設置条例 ・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
理科教育設備費	1,979	1,920	高等学校理科教育のための実験・実習用教材設備の充実を図る。	既存設備の更新を対象に緊急性及び必要性の高い設備の整備	緊急性及び必要性の高い理科教育設備の整備を2校で実施。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
高校教育課	理科教育振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
産業教育設備費	294,427	273,191	最新の知識・技術を身につけ、産業社会を支える人材を育成するため、専門高校における設備の充実を図る。	・産業教育のための実験・実習設備の整備 ・老朽損耗の著しい設備の更新	・情報教育推進のための設備整備と運営を延べ96校で実施 ・産業教育充実のために10校で実験・実習設備の整備（うち1校で大型実験実習設備を更新）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	産業教育振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特色ある学科設置事業費（高等学校再編整備事業を除く）	167,476	167,197	すべての生徒に、自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力の育成、基礎的基本的な内容の定着、一人一人の個性を生かす教育を推進するため、各高等学校の個性化、教育課程の弾力化を推進する。	特色学科（16校）の設置・運営	理数科、英語科、体育科、音楽科、国際教養科、国際文化科及び総合学科の運営	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	高等学校設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
高等学校教育振興事業費	5,393	4,985	県立高等学校入学者選抜学力検査の実施及び高等学校の教員を確保するため採用選考等を実施する。	・高等学校入学者志願者の選抜事務 ・高等学校教員等の選考検査	・入学者選抜学力検査の実施（平成21年度入学者志願者） 前期選抜 10,255人 後期選抜 11,881人 入学者数 16,857人 ・高校教員の採用選考等を実施（教員採用選考受験者） 1次選考 654人 2次選考 119人 採用者数 51人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・高等学校設置条例 ・学校教育法施行規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
高等学校奨学金等貸与事業費	240,165	225,929	向学心を有しながら、経済的理由から修学が困難である者の修学の奨励及び通学費等の負担の軽減	奨学金等の貸与及び返還 長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	・奨学金・遠距離通学費・修学奨励金の貸与と償還事務の実施（貸与人数） 奨学金 712人 遠距離通学費 191人 定時制及び通信制課程修学奨励金 29人 ・償還金滞納者に対する債権回収事務が課題（H19より一部で口座振替払いを実施）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	・長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費貸与規定 ・高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与規定					減少	余地あり	余地あり	余地あり
学校事故被害者等支援事業	57	0	飯田高等学校生徒刺殺事件検証委員会の提言を受け、学校において重大な事故等が発生した際の支援体制を整備する。	「学校事故被害者等サポートチーム」を編成し、万が一の事故等の場合に、被害者アドバイザーなどとして派遣	・平成20年度において派遣実績はない。 ・万が一の重大な学校事件に対して、常時、事件に対応できるようしておく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
高校教育課	「飯田高等学校生徒刺殺事件検証委員会」提言					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）		決算額 （千円）		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
										実施根拠	
担当課（室）											
特別支援教育研究 委員会	352	197	県内の特別支援学校、小中学校、 高等学校において特別支援教育を担 当する教員が、学校現場において課 題となる事項の指導方法等を研究 し、教育現場における指導の円滑化 を図る。	実践事例や事例検討による研究結 果を指導書的にまとめ、県内全校に 配布する	幼・小・中・高等学校に、障害のある幼 児児童生徒に対する指導法等の事例をも とにした手引き書として特別支援教育シリ ーズ第3集を配布した。特別支援教育推進に は、専門性の向上など学校現場における課 題が山積しており、更に本事業の継続が必要 である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	特別支援研究委員会活動計 画					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
教育課程改善事業	1,039	549	特別支援学校学習指導要領の改訂 に伴う新教育課程の実施に向けて、 その実施が円滑に進むよう県指導書 を作成する。また、改訂の趣旨や内 容の周知のための地方説明会や教育 課程研究協議会における説明会等 を開催する。	特別支援教育に携わる教員から成 る教育課程研究委員会を設置し、指 導書の内容について研究協議し、2 1年度末に刊行する。また、地方説 明会を9月、教育課程研究協議会を 2月に開催する。	学習指導要領の改訂に伴う新教育課程 の実施が円滑に進むためには、手引書の作成 と特別支援学校新学習指導要領の内容の周 知のための説明会が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	学校教育法施行規則、特別支援学 校幼稚部教育要領、特別支援学校 小学部・中学部学習指導要領、特 別支援学校高等部学習指導要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
LD・ADHD児等支援 事業	323	179	通常の学級で学んでいるLD（発達 障害）、ADHD（注意欠陥/多動性障 害）等、教育上特別の支援を必要と する児童生徒が学習しやすい環境づ くりを整備するとともに、高等学校 における校内支援体制づくりを進め る。	小・中学校及び高校で指名された 特別支援教育コーディネーターの養 成と資質の向上を図るための研修を 実施するとともに、サポート会議を 開催し、事例相談、助言等の支援を 実施する。	LD,ADHD等の発達障害の児童生徒は増加し ており、特別支援コーディネーターの専門 性を確保する必要がある。基礎的な研修 は総合教育センターの研修講座で対応で きるようにするなど工夫の余地はある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	発達障害者支援法第3条第2 校					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
自立活動指導方法 改善実践研究事業	1,839	1,053	特別支援学校に在籍する児童生徒 の障害の重複化等に対応した適切な 教育を行うため、PT（理学療法 士）、OT（作業療法士）、ST （言語聴覚士）等の外部専門家との 連携により、自立活動の指導方法等 の改善を図るための実践研究を行 い、教員の専門性を高めるととも に、成果を県内に普及する。	外部専門家と連携しながら、自立 活動の指導方法の改善策を調査・研 究するとともに、自立活動に係る専 門性の向上を図るため教員研修等 を実施する。 文部科学省の委託事業（2年間） 実践校：松本養護学校、安曇養護学 校	児童生徒の障害の重複化等が進んでお り、児童生徒一人ひとりに対応した自立活 動に取り組む必要性は高まっている。ま た、モデル研究の成果を基に外部専門家と 連携した自立活動の指導方法を県内に普及 していくことが必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	PT,OT,ST等の外部専門家を活 用した指導方法等の改善に関 する実践研究事業実施要項					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
就学相談委員会	673	228	就学時等において、特別な教育的 支援が必要と判断される子どもとそ の保護者に対し、総合的な判断と就 学指導を行うことにより、適切な就 学を受けられるようにする。	文部科学省通知に基づいて、本委 員会を設置し、市町村教育委員会等 から就学の判断が困難なケースとし て依頼を受けた子どもについて就学 指導を行うこと、また、重複障害児 生の適切な就学や通級による指導の 判断のあり方等、市町村の就学相談 におけるニーズの高い内容について 検討する。	市町村における判断件数が増加している とともに、障害が多様化していることか ら、市町村教育委員会のニーズに応じた県 の専門的な支援が今後の課題となってい る。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	長野県就学相談委員会要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
I T教育の推進	57,117	53,739	特別支援学校の児童生徒が障害の状態に応じたコンピューター操作技術の習得をすることにより、今後の情報社会に主体的に対応できる資質や能力を身につけることを目的とする。	・ブロードバンドネットワーク環境の整備のため、校内LAN設備を整備。 ・児童生徒個々の状態に合わせた授業の実施。	・児童生徒の多様な学習環境の充実のため活用されている。 ・児童生徒の特性やニーズに合わせ、ITの利用機会の充実や活用能力の格差が生じることがないよう教育用ソフトの充実、また教員用1人1台パソコンの配備が今後の課題となっている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	文部科学省教育用コンピュータ整備計画					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
交流教育の推進	2,477	2,101	特別支援学校の幼児児童生徒と保育所・幼稚園から大学にいたるまでの機関・施設の生徒等とが交流することにより、双方の社会性や豊かな人間性を育むとともに、障害への理解を促す。	・特別支援学校とその提携校による交流教育の実施 ・提携校以外の小中高各学校との交流（居住地校との交流）教育の実施 ・地域社会との交流などを行う。	幼児から高校生まで同年齢の者と交流することで社会性を高めるとともに、居住地校と交流することにより地域社会への参加につながっている。将来の地域における生活の準備という意味からも、現状を維持しつつ、さらに内容の充実を推進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	特別支援学校交流教育推進要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
就学奨励事業費	340,457	304,851	特別支援学校に就学する児童・生徒の保護者等に対し、教育に必要な経費を補助することにより経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。	教科用図書・学用品、学校給食費、修学旅行費他、就学に関する基本的経費について、保護者の経済的能力に応じた補助を行なう。 【国】1/2,【県】1/2	保護者の経済的負担の軽減により、保護者、児童生徒とも安心して就学できることを可能にしている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	特別支援学校への就学奨励に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
医療的ケア看護師設置事業	23,220	22,698	特別支援学校に看護師を設置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が、安全かつ安心して学習できるための環境を整備する。	・医療的ケアが必要な児童生徒数に応じた看護師の常駐配置 ・教員等のための医療的ケア研修の実施 ・実施体制上の課題を検討するための運営協議会の開催	対象児童生徒が増加傾向にあり、重度の障害のある児童生徒の安全かつ安心な学習環境を保障するため、引き続き看護師の配置や教員の研修等を実施し、医療的ケアの実施体制を整備する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
特別支援学校運営費	451,677	447,542	県内に18校の特別支援学校を設置し、児童生徒の障害に応じた教育を行う。	特別支援学校の運営に必要な職員の配置や施設の維持管理等を行う。	近年、児童生徒の増加が著しく、また、児童生徒の状態も多様化している。児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し適切な指導や支援を行うため、学習環境の更なる充実が望まれている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
特別支援教育課	学校教育法、学校教育法施行規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
安定した特別支援学校の運営	3,304	2,391	特別支援学校の児童生徒の障害や病気の多様化に対応するため、医師等から医療的な面での助言等を受けることにより、個々の障害や病気にあった適切な教育を安定的に提供できる体制を確保する。	・ 障害や病気の特性に関する知識を高めるための研修会等の実施 ・ 児童生徒の病気や障害に対応するため、専門家から助言等を受けて行う事例検討会等の実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
特別支援教育課	安定した学校運営推進事業実施要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
教科用図書研究調査費	390	289	小・中学校において使用する教科用図書の採択が適正に実施される。	・ 教科用図書選定審議会の開催 ・ 教科用図書の調査研究 ・ 教科書展示会の開催	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第6条、第11条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
教育課程改善推進事業	10,938	10,899	学習指導要領に沿った授業研究等を行い、その成果を教育課程研究協議会等で発表、協議することを通して教育課程の円滑な実施が図られる。	・ 教育課程研究協議会 学習指導要領の実施に当たって、教員の資質の向上を図るために、小・中・高等学校のそれぞれの教員を対象として、授業実践に関わる研究協議会を開催 ・ 文部科学省各教科等担当指導主事会議等における研究協議を通じて教科指導の充実を図る。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	学習指導要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
環境教育推進事業	228	188	地域や学校の実態に応じた環境教育を進めていく指導者として教職員の資質向上が図られる。	・ 全国環境学習フェア、環境教育指導者養成研修、環境教育リーダー研修基礎講座などの研修会の紹介、研修者の派遣 ・ 信州環境フェアへの出展の依頼 ・ 総合教育センターにおける環境教育講座の実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	全国環境学習フェア実施要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
外国籍等児童生徒研修事業	180	101	外国籍等児童生徒の指導に携わる教員及び支援員等が、授業に生かせる実践的な知識や技能を身に付け、指導力の向上が図られる。	・ 外国籍等児童生徒指導研修会の開催 ・ 総合教育センターでの研修講座の開催	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	外国籍等児童生徒指導研修会実施要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり	

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課(室)	実施根拠								
豊かな体験活動推進事業	7,700	6,925	ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動等をはじめ、様々な体験活動についての調査研究を実施し、児童生徒の社会性や豊かな人間性の育成に資する。	・命の大切さを学ばせる体験活動、社会奉仕活動、農山漁村における生活体験活動、長期宿泊活動について調査研究を行う推進校を指定。 ・長野県豊かな体験活動推進協議会を開催し、体験活動のプログラムの企画、開発、普及について検討する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接、委託				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	豊かな体験活動推進事業委託要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
理工科エキスパート活用推進事業	8,869	8,454	児童の理科や科学に対する興味・関心を高めるとともに、自然を調べる能力や態度の育成をめざす理科授業の充実を図る。	・小学校5～6年の理科授業における観察・実験等の準備・片付けや実験教材、教具づくり、授業補助などのため、理科授業に支援員を派遣する。 ・科学や物づくりの楽しさや素晴らしさを実感させるため、専門性をもった外部人材を特別講師として派遣する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	理科支援員等配置事業実施要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
学校の第三者評価に関する実践研究事業	1,200	892	第三者評価を試行的に実施し、その成果を蓄積することにより、適切な学校評価システムの構築に資する。	・自己評価・学校関係者評価の結果資料等、授業参観、ヒアリング等を通して、学校運営全般について専門的・客観的立場から評価する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	学校の第三者評価実施委員会設置要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
高校入試問題研究調査費	9,190	8,949	県立高等学校入学者選抜のための学力検査問題の在り方を研究調査する。	・学力検査問題の研究調査 ・学力検査結果の分析等	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	学校教育法第47条、第49条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
定時制通信教育振興事業	1,417	1,417	入学動機、目的意識など多様な生徒達が集団生活に馴染み、学校生活を円滑に送ることができるようになる。	高等学校の定時制通信制課程において、高校生活の意義についての講演、体験学習、視察研修等を実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
教学指導課	長野県高等学校定時制通信制教育修学指導事業実施要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり	

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
教育研究団体助成事業	768	768	各種団体などが実施する教育研究事業に対し負担金を交付し、地域における各団体等の活性化と小中学校の教育研究等の振興に資する。	各種団体等と共催する事業に負担金を支出（フラワーブラボーコンクール）	県下小中学校における児童生徒の環境美化活動を推進するとともに、植物を愛する心情や環境保全に対する態度の育成に貢献している。 （平成20年度 参加校数：135校）	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	フラワーブラボーコンクール実施要項					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
高等学校教科競技大会派遣事業	2,071	1,666	高等学校の学習活動に活かすクラブの全国大会等への参加経費の一部を助成し、教育活動の振興に資する。	・高校生の全国大会等への参加経費に対する助成 ・全国大会 学校農業クラブ連盟全国大会、全国高等学校簿記コンクール等（９大会） ・ブロック大会 学校農業クラブ連盟北信越大会等（４大会）	農業クラブ、商業系クラブ等のクラブ活動で、県大会・ブロック大会を勝ち抜いて出場した全国大会において、優秀な成績をおさめているクラブ活動が増えており、成績が上がっている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	高等学校教科競技振興事業交付金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
コンピュータ整備事業（普通科コンピュータ整備）	102,717	99,489	学習指導要領に位置づけられた「情報活用能力」の育成とともに、教育課程における必修教科「情報」実施のため、教育用コンピュータ及び学習用ソフトウェアを整備し、教科でのコンピュータ活用が促進される。	・普通科を置く高等学校68校に、１校41台の教育用コンピュータを配備 ・学習ソフトや消耗品等を整備	普通科高校へのコンピュータ整備事業 ・対象校６８校 ・１２年度整備終了（１３年度より更新・継続） ・１校当たりの整備状況：教員用１台、生徒用４０台 ・20年度更新校１１校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	第３次コンピュータ整備計画（文部科学省）					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
校内LAN推進事業	150,766	143,760	県立高等学校に校内LANを構築し、普通教室をはじめ理科教室や社会科教室などからインターネットへの接続が可能になり、学校内での学習ソフトの共有化が図られる。	・整備対象校県立高等学校89校 ・整備内容：教室及び準備室へのLAN整備、サーバ・パソコン・プロジェクタ・スクリーン等の導入	・整備年度：H13～H15年度 ・整備校数（整備済）：89校 ・パソコンの台数：教諭の数の１／３程度 ・プロジェクタ数：パソコンの１／２程度 ・20年度更新校：28校	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	第３次コンピュータ整備計画（文部科学省）					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
キャリア教育推進事業	750	750	高等学校における生徒に対して、自分の将来への夢や目標に向けて、学ぶ目的や働く意味を考え、主体的に生きていくための資質や能力を育む。	高等学校における職場体験学習や就業体験学習の実施拡大を図るため、高等学校における就業体験学習参加生徒への賠償責任保険の加入を補助する。	高等学校における「ずく出せ修行」就業体験は年々増加し、２０年度は全県立高校が参加し、少子化が進む中昨年度より100名近く増加した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	ずく出せ修行就業体験実施要項					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
担当課(室)	実施根拠										
ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	10,010	9,289	県教委と産業関係団体が協働して、ものづくりに係わる専門高校を研究実施校に指定し、県内の企業との連携を図り、地域のニーズに応じたものづくり人材の育成に資する実践的な教育方法等の研究開発を実施する。	長野工業高校、駒ヶ根工業高校、木曽山林(木曽青峰)高校、池田工業高校、武蔵工大第二高校の研究実施校において 生徒の企業実習 企業技術者等による学校での実践的指導 教員の企業での高度技術習得 専門高校と企業の共同研究 その他ものづくり人材育成に資する取り組み、等を盛り込んだ人材育成プログラムを開発・実施し、他校へも普及させる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接、委託				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
教学指導課	地域産業の担い手育成プロジェクト実施要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
全国学力・学習状況調査を活用した学校改善推進事業	1,988	1,869	児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の課題を明らかにするとともに、改善の方向を示す。	県下四地区において、中学校と校区内の小学校と連携を図りながら授業改善を図る。 推進校の取組を支援するとともに、成果を全県に普及する。 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の課題を明らかにするとともに、改善の方向を示す。	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
教学指導課	全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善の推進に係る実践研究委託要項				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
高等学校文化・芸術フェスティバル事業	5,500	5,500	高校生の文化活動のレベルアップ及び一層の活性化を図る。	県高等学校フェスティバル及び支部フェスティバルへの共催	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	負担金				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
教学指導課	県フェスティバル開催要綱 支部高等学校フェスティバル開催要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
大会生徒派遣事業	13,500	11,542	他県の高校生との交流を深め、高校における文化・芸術活動の活性化、向上を図る。	全国・ブロック(東海、関東等)大会に県代表として出場する生徒の参加旅費の一部を助成する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	その他				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
教学指導課	高等学校文化振興事業交付金交付要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
高等学校芸術文化鑑賞事業	13,320	13,021	高校生の情操の涵養を図り、芸術文化活動への参加の機運を醸成する。	高校が学校行事として実施する舞台芸術鑑賞事業への助成。	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
教学指導課	高等学校芸術文化鑑賞助成事業				減少	余地あり	余地あり	余地あり			

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）		決算額 （千円）		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
	実施根拠										
総合教育センター管理運営費	160,437	153,248	教職員の研修、生徒実習、教育相談等の場としての総合教育センターの管理運営が適切に行われる。	教職員の研修、生徒実習、教育相談等の場としての総合教育センターの管理運営	・研修受講者等、施設の利用者数は若干減少している。 ・運営費の節減に努めながら、施設の利用拡大に取り組んでゆく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	長野県総合教育センター設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
総合教育センター研究費	992	955	本県教育の課題について調査研究を行い、教育現場の課題解決や、研修講座の内容の充実に資する。	・当面する教育課題の解決を図るプロジェクト研究 ・実践研究講座による現場教師との研究 ・専門性を高め、研修講座や教育相談に生かす個人研究	・プロジェクト研究で学力向上に関する研究をまとめて公開。 ・個人研究を３３テーマで研究、公開。 ・実践研究講座２６講座への参加。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課	長野県総合教育センター設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
人権教育総務費	1,362	569	人権尊重社会の実現を目指し、人権教育を推進する。	人権尊重の精神を涵養するための各種人権教育活動を行う。 （職員旅費、消耗品、電話料等）	・各種講演会、研修会、研究会等に参加し、人権教育等の現状把握に努め、教育事務所や市町村への知識還元を図った。 ・県民に理解と認識を深めてもらうための啓発資料等の作成が課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課心の支援室	人権教育及び人権の啓発の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
人権教育推進員設置事業	2,266	2,040	人権尊重社会の実現を目指し、人権教育を推進する。	指導主事の業務を補助し、人権教育啓発講座、研修会等の講師や、指導助言を行う人権教育推進員を配置。 （報酬、共済費、旅費等）	・各種講座や研修会における講師要請に年間50回程応じるなど、人権教育推進への寄与度が非常に高い。 ・庁内他課及び教育事務所主催の事業について、推進員が事業の補助役として支援に当たっている。 ・多様化・複雑化する人権問題に対応するだけの人員確保と資料収集、配布等が課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
教学指導課心の支援室	人権教育及び人権の啓発の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
生涯学習総務費	3,021	1,996	生涯学習の総合的な振興を図る。	生涯学習・社会教育の振興に必要な各種事業を行う。（職員旅費、会議等消耗品、電話料、北へ等使用料）	生涯学習及び社会教育のための施策は必要であるが、その事務については、より簡素・効率化に努めていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課						減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
社会教育委員費	141	136	社会教育委員を委嘱し、社会教育に関し教育委員会への助言及び研究調査を行うことにより、その振興を図る。	・社会教育に関する諸計画の立案 ・教育委員会の諮問に応じ、意見陳述 ・上記のための必要な研究調査	・社会教育委員会会議を開催（H20.6.3）し、県の社会教育施策及び社会教育の推進全般に関し意見・助言を得るとともに、会議内容をＨＰ上に公開する等、広く県民意識の向上等を図った。 ・委員の意見や助言をいかに県教育行政に生かしていくか。また、会議の開催回数を２回にする必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	社会教育法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
生涯学習審議会費	545	542	生涯学習審議委員を委嘱し、生涯学習振興に関する重要事項の調査審議を行うことにより、その振興を図る。	生涯学習振興のため、教育委員会又は知事の諮問に応じて、調査審議する。	・「新しい時代にふさわしい長野県の生涯学習振興のあり方について」の諮問に応じて、生涯学習審議会を開催し、社会の変化や課題に応じた学習活動の推進や学んだ成果を地域に生かす観点から調査審議を行った。 ・平成21年度に答申を受ける予定。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	生涯学習振興法、生涯学習審議会条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
社会教育振興事業	1,585	1,585	社会教育（成人教育、助成教育、高齢者教育等）の振興を図る。	社旗教育関係団体が行う社会教育振興に資する事業に対する補助金を交付（1/2以内定額）する。	・社会教育は一定期間の実施のみで目的が達せられるものでなく将来にわたり、継続的かつ適切に行われていくべきものである。 ・最大限の効果が発揮されるよう補助対象の適切な見極めが課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	社会教育振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
子どもの読書活動推進事業	172	25	第２次長野県子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書活動の推進を図る。	・長野県子ども読書活動推進会議を開催する。（３回） ・市町村における推進計画策定状況等の調査を実施する。 ・第２次長野県子ども読書活動推進計画を策定する。	・推進会議（３回）、パブリックコメント等の意見を踏まえて「第２次長野県子ども読書活動推進計画」を３月に策定した。 ・市町村への普及・啓発に努め、推進計画に沿って子どもの読書活動の推進を図る。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	子ども読書活動の推進に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
科学振興事業	1,701	1,701	（財）長野県科学振興会への補助を通じて、県内における科学水準の向上、科学知識の普及啓発等科学の振興を図る。	（財）長野県科学振興会が行う科学振興・普及啓発等の事業に対する補助を行う。 【補助率】 定額	・県内で自然科学の研究を行う個人、団体に対し、その費用の一部を助成を行った。 【助成金】35件、3,713千円 ・50周年記念事業として、研究実績報告書の作成及び寄附をした個人団体の方に感謝状の授与と研究成果発表会を行った。 ・科学研究費助成や普及啓発を通じ、科学技術や産業振興等社会状況に応じた効果的な取組を促進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	（財）長野県科学振興会補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
	実施根拠										
青年の家管理運営費	39,570	37,950	青少年に自然体験や共同生活体験などの場と機会を提供することにより、豊かな人間性や自ら学び考える「生きる力」を育み、青少年の健全な育成を図る。	青年の家（松川・須坂）の管理運営を行う。	・H20利用実績 ・延利用人員 37,100人 ・利用者ニーズに応じた柔軟な対応や、きめ細やかなサービスを行うとともに、安全で安心な施設利用が図れるよう、必要な施設・設備の改修を実施した。 ・教育施設としての設置目的や機能が具体的に担保・発揮される方策、施設使用料の徴収などを踏まえて指定管理者制度を導入する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	長野県青年の家設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
少年自然の家管理運営費	36,438	36,094	少年を自然に親しめるとともに、団体訓練を行うことにより、自主性や社会性を育成し、もって少年の健全な育成を図る。	少年自然の家（望月・阿南）の管理運営を行う。	・H20利用実績 ・延利用人員 36,459人 ・利用者ニーズに応じた柔軟な対応や、きめ細やかなサービスを行うとともに、安全で安心な施設利用が図れるよう、必要な施設・設備の改修を実施した。 ・教育施設としての設置目的や機能が具体的に担保・発揮される方策、施設使用料の徴収などを踏まえて指定管理者制度を導入する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	長野県少年自然の家設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
近代化遺産総合調査事業	4,013	3,786	近代的手法によって、幕末期から第二次世界大戦期までの間に建設され、わが国の近代化に貢献した産業・交通・土木に係る建造物等を保護する。	近代化遺産の所在、名称等の基礎的事項の書類調査後、専門委員により対象物件を選定し、実地確認調査等を行う。	・近代化遺産の基礎データの整備により、文化財としての価値付けがより明確となり、文化財指定など、今後の適切な保護、指導等が可能となる。 ・身近な存在である近代化遺産が顕在化することにより、地域住民による保護と活用に向けた自律的な取組が期待される。 ・また、市街地再開発、町並み整備を進める際、遺産を活用する資料となり、風格のある調和のとれた整備を通じて、地域活性化が期待される。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	文化財保護法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
特別天然記念物カモシカ通常調査	3,218	2,765	特別天然記念物カモシカの適切な保護を図るため、通常調査を実施し、特別調査を補完する。	・特別調査を行わない保護地域について、調査員を委嘱して、カモシカの生息概況調査、生息環境概況調査、食害概況調査等を行う。 ・調査対象市町村数 14市町村 ・調査員 各市町村2名又は4名	・観察路調査により、カモシカの生息状況等を把握した。 ・カモシカの調査については文化庁指導により実施しているが、現在文化庁では、調査実施方法、内容等の見直しを検討している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	文化財保護法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
特別天然記念物カモシカ特別調査	2,699	2,540	特別天然記念物カモシカ保護地域において、カモシカの保存管理のための基礎資料を収集する。	県内4箇所の保護地域のうち、関東山地保護地域の特別調査（カモシカの生息密度調査、生息環境調査、食害状況分析、通常調査結果の分析等）を調査専門機関に委託して、保護地域内の隣接県と合同で行う。	・調査対象面積 3,287ha ・（財）自然環境研究センターに委託して、調査、分析及び保護地域の保存管理方法の検討を行った。 ・カモシカの調査については文化庁指導により実施しているが、現在文化庁では、調査実施方法、内容等の見直しを検討している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
文化財・生涯学習課	文化財保護法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
銃砲刀剣類登録審査会	610	548	美術品又は骨董品として価値のある銃砲及び美術品として価値のある刀剣類を登録し、銃砲刀剣類の所持等による危害を予防するとともに、文化財的価値のある銃砲刀剣類の保護・活用を図る。	・登録審査委員による銃砲刀剣類登録審査会を県下4会場で6回開催する。 ・他に登録証の再交付及び所有者変更に係る事務処理	・文化財的価値のある銃砲刀剣類に対する登録証交付件数453件、美術刀剣の製作承認件数72件 ・本事業は、法律に基づき、国から委任されている事業で、県民の命を守るためにも必要であり、現行の取り組み内容を維持していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	銃砲刀剣類登録規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
美術刀剣保存講習会	40	40	美術刀剣類の文化財としての価値の啓発を行うとともに、美術刀剣類の鑑定やその保存等の取扱いについて、知識の向上を図る。	登録された刀剣類の保存及び鑑定方法の講習のため、(財)日本美術刀剣保存協会長野県北・南支部と美術刀剣保存講習会を共催開催する。	・両支部合わせて講習会に58人が参加し、美術刀剣類の保存方法について適切な講習が行われ、正しい理解が得られた。 ・美術品としての刀剣類の保存・活用を図るための講習会であるため、多数の県民が参加できるような広報活動も必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
文化財・生涯学習課	美術刀剣類政策承認規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
学校医等委嘱	112,464	110,919	学校保健法に基づき、県立学校に通う児童・生徒の健康の保持増進を図るため、定期的な健康診断、学校保健安全計画の立案作成等を行い、学校保健の向上を図る。	県立学校において学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、定期健康診断、学校保健安全計画の立案作成等を行うとともに、日常の疾病の予防及び保健指導、健康相談への従事、伝染病の予防措置等により児童生徒の健康管理を行う。	・児童生徒の健康診断事業等の実施をはじめ、各校で行われた学校安全計画に携わり、児童生徒の健康の保持増進に寄与した。 ・高校再編計画に伴い、新設校への学校医等の配置が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	学校保健法第16条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
新規採用養護教諭研修事業	2,005	1,473	当該年度に新規採用された養護教諭に対し、専門職としての指導力と知識の向上を図るため研修会を開催し、養護教諭の資質の向上を図ることにより学校保健の安定と向上に資する。	勤務校において養護教諭経験者を研修指導者とした実践的な指導を年間を通して行う。また、他の初任者教職員と同様に地域社会体験等を通じて教師としての使命感等を養うとともに、専門家による講義、実習により実践的な知識と指導力の向上を図る。	新規採用者の不安を解消し、実践的な知識を身につけ早期に現場に順応することにより、児童生徒の健康保持に適切に対応した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	教育公務員特例法第23条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
学校保健・安全研修会実施事業	858	465	地域や学校において保健・安全事業の指導者の立場にある者及び期待される者（主として教職員）が、学校保健・安全に関する専門的知識を習得し学校保健・安全の向上を図ることにより、学校管理下における児童生徒の健康増進及び安全確保に資する。	学校保健・安全に関する諸問題について研究討議を行う協議会、研修会を実施するとともに、文部科学省等が主催する中央研修会に参加し、成果として発表者、講師等を努めることにより学校保健主事、学校安全教育指導者、養護教諭等の資質の向上と学校保健・安全の充実に資する。	各種の研修会を実施することにより、学校保健・安全に対する問題意識を高めるとともに、中央研修会に参加した者の将来の指導者としての資質の向上と取得した知識を地域へ還元する効果があった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
保健厚生課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第8号 第48条第2項第4号					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
養護教諭１０年経験者研修	1,181	577	教育公務員特例法に基づき、在職期間１０年を迎えた養護教諭に対し研修会を実施し、知識の習得と確認・実践を踏まえて養護教諭の指導力、資質の向上を図る。	校内研修及び校外研修（共通研修、選択研修、地域社会体験研修、夏期研修）を実施する。また、学校全体の保健安全をマネジメントする能力を身につけるための研修を実施した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
保健厚生課	教育公務員特例法第24条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
児童・生徒健康増進事業	56,197	54,348	県立学校の児童生徒の健診等を行うことにより、心臓病、腎臓病及び結核病の早期発見及び健康の保持を図る。また、盲学校理療科の生徒が針の実習を行うにあたり、B型肝炎への感染を予防するためワクチンを接種し、安心して針の実習が実施できるようにする。	県立学校において、次の健診等を実施する。 ・心臓健診の実施 ・心電図判読委員会の開催 ・尿検査・寄生虫卵検査の実施 ・X線撮影の実施 ・結核対策委員会の開催 ・盲学校の理療科生徒に対するB型肝炎ワクチンの接種	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
保健厚生課	学校保健法第6条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
職員安全衛生管理事業	12,400	11,281	教職員の健康の保持増進（精神性疾患休職者等の職場復帰訓練事業、教職員に係る健康審査及びメンタルヘルス研修会を含む）を図る。	・産業医、職員健康管理医の設置 ・県教育委員会職員安全衛生委員会及び本庁安全衛生委員会の設置・運営 ・県立学校等の衛生管理者の設置及び研修 ・精神系疾患休職者等の職場復帰訓練・健康審査事業の実施 ・指定年齢の教職員に対するライフステージ別メンタルヘルス研修会等の実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
保健厚生課	労働安全衛生法第12条～19条 地方公務員法第42条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
教職員定期健康診断等	52,131	41,974	県教育委員会所属職員に対する定期健康診断等の実施により、教職員の健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。	・教職員定期健康診断 ・県立学校教職員B型肝炎抗原・抗体検査及びワクチン接種 ・県立特別支援学校教職員腰痛健診 ・県立特別支援学校教職員インフルエンザ予防接種 ・VDT作業従事者健診等を実施。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
保健厚生課	学校保健法第8条 労働安全衛生法第66条				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
日本スポーツ振興センター共済掛金	206,693	168,966	県立学校児童・生徒が学校管理下において、災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を被った場合に備え、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）に加入することにより、児童生徒の万一の災害に備える。	学校設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結する。共済掛金の一部を設置者が負担するとともに共済給付に附帯する事務手続きの代行を行う。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
保健厚生課	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号 他				減少	余地あり	余地あり	余地あり	

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
	実施根拠										
県立学校管理者賠償責任保険	14	14	県立学校等の施設設備の不備または管理上の瑕疵による事故災害を補償することにより、速やかに被害者の救済を図るとともに、万一の賠償責任による財政負担に備える。	全国都道府県教育委員会連合会が都道府県を被保険者として、 ・県立学校食中毒事故賠償責任保険 ・予防接種賠償責任保険 について保険会社と一括して保険契約を締結する。	保険料も安価であり、万一の備えをすることにより、各学校において給食事業や予防接種を継続して実施することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
保健厚生課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
						減少	余地あり	余地あり	余地あり		
県立学校環境衛生検査	7,979	6,144	学校保健法に基づき、学校における採光、換気、照明及び保温の適正化を図り、清潔を保つ等の環境衛生を維持・改善することにより、児童生徒の健康の保持増進と学習能率の向上を図る。	プール水検査、飲料水検査、給食施設検査、照度、照明検査、教室等の空気検査等、レジオネラ属菌検査、ダニアレルゲン検査（保健室等）等を「学校環境衛生の基準」に基づき実施する。	・各種検査を実施し、学校における環境衛生の状況を把握するとともに学習環境の維持・改善を図ることができた。 ・検査項目、基準値等については環境衛生検査基準の見直し等に対し柔軟に対処していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
保健厚生課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	学校保健法第3条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
学校保健統計調査等	2,175	1,795	児童生徒の体力や身体、健康状況を把握するための統計調査を実施し、集積データの分析により学校保健の充実を図るとともに、結果を公表し保護者等が子どもの成長過程の指標として利用する。	児童生徒の健康状況、発育状況について調査を行い、調査結果についてはホームページ上に公表する。	児童生徒の健康状況、発育状況について全県的なデータを収集し、公表することにより、保護者、学校、関係機関等で活用が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
保健厚生課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	学校保健法施行規則第8条の2					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
学校栄養職員研修（新採・現任）	2,045	1,129	当該年度に新規採用された学校栄養職員及び一定期間（5年、10年程度）の経験年数を有する学校栄養職員の知識の増進及び意識の高揚を意図とし、もって学校給食の充実及び児童・生徒の心身の健全な発達に寄与する。	(1)新規採用者に係る研修 在勤校への指導者の派遣による個別研修及び先輩職員による個別研修、講義・実習による集団研修 (2)経験者に係る研修 5年、10年経験者への講義・実習による集団研修	・栄養職員として必要な知識を習得し資質の向上を図った。また、先輩職員との交流を通じ自校の正確な現状認識を得ることができた。 ・研修内容についてはニーズの変化に対応したものとなるよう随時検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
保健厚生課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	地方公務員法第39条 他					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
夜間定時制高校夜食費	31,665	30,559	夜間定時制高等学校に通う勤労学生に対し学校給食（夜食）を実施し、定時制高校への修学を促進すると共に、勤労青少年の心身の健全な発達に寄与する。	(1)設置者負担経費 学校給食の調理に要する人件費等 (2)生徒負担に対する補助 1人1食あたり60円49銭（食材料費に係る本人負担経費（給食費）に対する補助）を実施する。	勤労学生の健康の保持増進とともに、給食費の負担軽減により、修学の促進、教育の機会均等を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
保健厚生課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
教職員住宅管理建設事業	2,926,757	2,916,035	異動等に伴い住宅が必要な教職員の住宅を確保し、維持・管理する。	・教職員住宅建設時の借入資金の償還 ・教職員住宅への法定下水道接続工事費及び受益者負担金 ・浄化槽水質検査、受水槽点検、火災報知器点検等法定検査費用 ・独身寮に係る賄い・清掃業務委託 ・教職員住宅の維持、修繕	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
保健厚生課	地方公務員法第42条 職員宿舍管理規則				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
スポーツ振興審議会費	289	213	スポーツの振興に関する重要事項を調査審議し、県民へのスポーツの普及及び振興を図る。	スポーツ振興審議会の開催	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
スポーツ課	・スポーツ振興法 ・スポーツ振興審議会条例				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
体育総務費	5,245	4,226	事務の円滑な執行を図る。	・体育行政一般管理経費 ・表敬訪問者への記念品贈呈	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
スポーツ課	・スポーツ振興法				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
学校体育教科研究事業	4,389	3,165	体育・保健体育科教育や運動部活動、学校体育経営等に関する指導理論や専門的技能に係る研修会や協議会を開催し、体育指導者の資質向上を図る。	1 子どもの体力向上指導者養成研修 2 小・中・高校学校体育・スポーツ研究協議会 3 小中学校体育実技指導者講習会 4 学校体育実技（武道）講習会 5 運動部活動指導者研修	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
スポーツ課	・学校教育法 ・教育公務員特例法 ・スポーツ振興法				減少	余地あり	余地あり	余地あり			
中学校・高等学校への助成事業	124,600	118,671	学校教育の一環として行われる中学校体育大会・高等学校体育大会の開催経費や参加経費に対して助成することにより、心身ともに健全な生徒の育成を図る。	・中学校体育大会及び高等学校体育大会への負担金支出 ・中学校体育大会及び高等学校体育大会への選手派遣費補助（補助率2/3） ・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟運営費補助（人件費、会場使用料を対象。補助率10/10）	増加	余地なし	余地なし	余地なし			
	補助				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
スポーツ課	学校教育法 スポーツ振興法				減少	余地あり	余地あり	余地あり			

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課(室)	実施根拠								
学校体育振興事業 (学校体育実践研究事業)	2,568	2,138	1 子どもの体力向上実践事業 子どもの体力向上に向け、ニュースポーツを活用した実践研究を行い、その研究結果の活用を図る。 2 地域連携武道実践事業 中学校の武道必修化が盛込まれた新学習指導要領を受け、学校を中心とした地域全体で武道振興を図るための実践研究を行う。	1 実践校でのニュースポーツ活用の前後における運動状況の実態調査、検証を行う。 2 武道振興協議会を設立し、武道振興のあり方、武道授業の指導計画作成、実践校に対する地域指導者の実地指導及び教員を対象とした講習会を行う。	1 子どもの体力向上を図る上で、学校教育活動におけるニュースポーツ活用の有効性が確認されたことから、全県の体育主任会等の場で成果を報告するとともに、普及に向けた方策を検討していくこととした。 2 専門性の高い実技指導や、地域における協力可能な武道施設のリストが作成されるなど、地域連携の有効性が認められた。また、新学習指導要領に対応した武道単元計画のモデルができた。今後、平成24年度武道必修化の完全実施に向け、さらに具体的な方策を確立していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	学校教育法 スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会体育振興事業 (各種大会等共催負担金)	20,150	20,148	各種スポーツ大会を主催する団体へ助成を行い、広くスポーツの振興を図る。	本県の社会体育振興に寄与すると認められる各種スポーツ大会を共催し、負担金を交付する。	長野オリンピック記念長野マラソン大会ほか各種のスポーツ大会へ助成を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
山岳遭難防止対策協会防止対策部負担金	30,845	30,845	山岳における遭難の未然防止を図る。	山岳遭難の防止指導、遭難防止に関する啓発宣伝	・季節ごとの山岳状況等を記載した冊子を作成し、関係機関へ提供した。 ・7月9日から8月22日の間、北アルプスの主要山岳に常駐隊を設置し、パトロールや登山者に対する指導を行った。 ・各地区の山岳遭難防止対策協会相談員を対象とした研修会を行い、資質の向上を図った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会体育振興事業 (財)長野県体育協会への助成)	167,747	150,162	(財)長野県体育協会への助成により、県民の体力の向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚、スポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。	・(財)長野県体育協会運営費補助(補助率10/10) ・国民体育大会選手団派遣経費補助(補助率10/10) ・スポーツ・レクリエーション祭選手団派遣経費(補助率1/2)	・(財)長野県体育協会の円滑な運営と事業の実施が図られた。 ・国民体育大会及びスポーツ・レクリエーション祭への選手参加がスムーズに行われ、競技力の向上、県民のスポーツへの関心や参加意欲の高揚が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	社会体育振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
白馬ジャンプ競技場運営事業費	45,145	39,230	県民に対して、ジャンプ競技の普及・競技力の向上を通じ、スポーツ振興を図る。	・施設利用許可・利用料金収納に係る業務 ・競技場の維持管理 ・競技場内の索道の運行・維持管理	・本州で唯一のラージヒルの管理を行い、選手の競技力向上、スキー競技の振興を図っている。 ・これまで減免していた選手の利用料については19年度から徴収している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・長野県白馬ジャンプ競技場条例 ・長野県白馬ジャンプ競技場管理規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）		決算額 （千円）		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
スポーツ活動指導者講習会	905	678	生涯スポーツの振興を図るため、地域のスポーツクラブの育成及びスポーツ指導者の育成と資質の向上を図る。	・実施機関：教育事務所 ・対 象 者：市町村体育指導委員 社会体育担当者 スポーツ指導者等 ・研修内容：講義、実技、事例発表等	・県全体で399名が受講した。 ・県民の健康志向の高まりとともに、研修内容の専門性を高めていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
スポーツ課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
スポーツ課	スポーツ振興法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
オリンピック施設起債償還費補助事業	1,385,496	1,385,496	オリンピック競技施設を整備した市町村の起債償還にかかる財政支出の軽減を図る。	起債償還費から地方交付税算入相当額を控除した額の1 / 2 補助	補助金交付要綱に基づき、1市2村に対し補助金の交付を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
スポーツ課	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
スポーツ課	オリンピック施設起債償還費等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
長野オリンピック記念基金事業	406,043	384,131	県民に対して、基金を活用し、冬季競技を中心とした競技大会開催、選手育成の助成を行い、スポーツの振興、競技力の向上を図るとともに、オリンピックムーブメントの普及を行う。	・国際競技大会等への開催支援 ・冬季競技選手育成支援	・助成大会において、「長野オリンピック記念基金活用事業」であることをPRし、オリンピックムーブメントの普及に努めている。 ・20年度実績 大会支援 23大会 220,000千円 選手育成支援 3事業 128,000千円	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
スポーツ課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
スポーツ課	長野オリンピックムーブメント推進協会補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
体育センター事業	16,696	15,384	県民の体育・スポーツ活動の定着化を促進する。	・研修講座の開催 ・総合型地域スポーツクラブの育成 ・健康・体力診断測定 ・体育・スポーツの普及、相談・派遣、調査研究、情報提供	・体育・スポーツに関する各種研修講座を開設し、体育指導者等関係者の専門的な資質の向上を図った。 ・総合型地域スポーツクラブへの指導、助言を行いクラブの育成に努めた。 ・体力診断測定やニュースポーツの紹介と用具貸し出し、「スポーツ天国」の開催、専門主事の派遣による助言・指導等を行い、県民の体力向上とスポーツ活動定着化に努めた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
スポーツ課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
スポーツ課	長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
山岳総合センター事業	9,731	9,387	安全な登山の普及、遭難防止及び自然保護の普及啓発、野外活動指導者の養成を図る。	・研修講座の開催 ・山岳に関する調査研究 ・登山相談	・中高年登山者を中心に、山岳遭難事故の発生が増加傾向にあるなか、安全登山の普及・啓発のための専門性の高い研修を実施した。 ・高校生を中心としたボルダー人気の高まりを受け、高校生が練習できる岩場の開拓、整備、調査研究を長野県山岳協会と共同で行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
スポーツ課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
スポーツ課	長野県山岳総合センター設置条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠								
県営体育施設管理 事業	6,496	6,421	県民がスポーツを通じた健康・体 力づくり及びスポーツの振興を図 る。	・施設利用許可・利用料金収納に係 る業務 ・施設（野球場）の維持管理	県民の余暇利用や高校野球を始めとする 競技会の開催により、スポーツの普及を 図っている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
スポーツ課	・長野県都市公園条例 ・長野県営運動場条例							減少	余地あり